



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 春山 裕一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 財務・コーポレートコミュニケーション統括部長 (氏名) 内田 敬之

TEL 03-5148-7100

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	60,178	6.9	1,573	56.7	1,753	47.0	1,346	53.9
2026年3月期第1四半期	56,290	3.8	1,003	56.8	1,192	51.7	875	44.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 979百万円 (4.2%) 2026年3月期第1四半期 1,022百万円 (57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	40.65	—
2026年3月期第1四半期	26.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	169,801	110,534	65.0
2026年3月期	166,316	111,102	66.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 110,374百万円 2026年3月期 110,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	7.2	5,500	24.9	6,200	7.2	5,000	5.2	150.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社 (社名) Premium Fats Sdn Bhd

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	33,508,446 株	2026年3月期	33,508,446 株
2027年3月期1Q	393,420 株	2026年3月期	393,180 株
2027年3月期1Q	33,115,155 株	2026年3月期1Q	33,078,948 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間218,062株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間255,694株、当第1四半期連結累計期間218,062株であります。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	２
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	４
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	５
（１）四半期連結貸借対照表	５
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	７
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項	９
（セグメント情報等の注記）	９
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	10
（企業結合等関係）	11
（重要な後発事象）	11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、米国通商政策や中東等の国際情勢によるエネルギー・原材料価格の高止まり、為替相場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社は2030年の目指すべき姿を見据え、2026年度を最終年度とする第六期中期経営計画「Transforming for Growth」を推進しております。策定時の想定を上回る事業環境の変化等により、計画達成は厳しい状況にあるものの、既存事業の収益性改善、事業ポートフォリオの高度化および海外展開に向けた取組みを着実に実行し、一定の成果を積み上げてまいりました。これまでの成果と課題を踏まえて取組みを継続するとともに、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

当第１四半期連結累計期間における業績については、売上高601億78百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益15億73百万円（前年同四半期比56.7%増）、経常利益17億53百万円（前年同四半期比47.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億46百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減額	前年同四半期比
売上高	56,290	60,178	3,888	6.9%
営業利益	1,003	1,573	569	56.7%
経常利益	1,192	1,753	560	47.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	875	1,346	471	53.9%

セグメントの概況は、次のとおりであります。

（油脂事業）

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減額	前年同四半期比
売上高	51,413	55,419	4,005	7.8%
セグメント利益	786	1,221	434	55.3%

油脂事業は、価格改定を見据えた一時的な需要の高まりにより、家庭用油脂の販売重量が前年同四半期をやや上回りました。業務用油脂の販売は、外食市場の回復・内食から中食へのシフトなどを背景に順調に推移し、油脂事業全体で、前年同四半期比で増収増益となりました。

<主原料・為替相場の動向>

主原料である大豆相場は、中東情勢の緊迫化に伴う原油相場の上昇や米国の再生可能燃料政策に関する指針の発表期待を背景として、期近限月で一時１ブッシェル当たり12米ドル台まで上昇いたしました。その後は、米国産地における順調な作付けおよび生育状況に加え、中国向け需要に対する期待が後退したことから、11米ドル台まで下落いたしました。前年同四半期との比較では、高位での推移となりました。

菜種相場は、中加通商交渉における貿易協議の進展による中国によるカナダ産菜種の輸入再開への期待に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油相場の上昇を受け、１トン当たり800加ドル付近まで上昇いたしました。その後も、堅調な再生可能燃料需要を背景に底堅く推移いたしました。前年同四半期との比較では、高位での推移となりました。

為替相場は、政府・日銀による為替介入観測から一時１米ドル152円台まで円高ドル安が進行いたしました。日米金融政策の動向や中東情勢悪化を背景に、160円台まで円安ドル高が進行いたしました。前年同四半期との比較では、円安水準での推移となりました。

<油脂部門>

家庭用油脂は、価格改定を見据えた一時的な需要の高まりにより、販売重量は前年同四半期をやや上回りました。売上高については、主原料である大豆や菜種のコスト上昇に伴う価格改定の効果はあったものの、オリーブオイルのコストの軟化に伴う販売価格下落が影響し、家庭用油脂全体では、前年同四半期をわずかに下回りました。また、環境負荷の低減およびお客様の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック®」においては、循環型社会の実現に向け、対象製品の売上の一部を環境保全活動へ寄付いたしました。

業務用油脂は、国内の人流活性化による外食市場の回復や、内食から中食へのシフトなどを背景に、販売重量は、前年同四半期をやや上回りました。売上高は、価格改定の浸透により、前年同四半期を上回りました。食材コストの上昇や深刻化する人手不足などの顧客課題に対し、品質の劣化を抑えて長く使用できる「SUSTEC®（サステック）」シリーズや、調理時間や負荷を軽減する「調味油」「調理油」など、機能性を強化した高付加価値品の拡販を行いました。

<油糧部門>

大豆ミールは、搾油量が前年同四半期を上回ったことにより、販売重量は順調に推移いたしました。販売価格は、シカゴ大豆ミール相場の上昇や為替相場が円安で推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

菜種ミールは、搾油量は前年同四半期をわずかに下回ったものの、販売重量は前年同四半期と同程度で推移いたしました。一方、販売価格は、大豆ミール相場に連動して上昇し、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業は売上高554億19百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益12億21百万円（前年同四半期比55.3%増）となりました。

(スペシャリティフード事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同四半期比
売上高	4,673	4,593	△79	△1.7%
セグメント利益	173	298	125	72.4%

スペシャリティフード事業は、前年同四半期に実施した収益改善に向けた不採算品の終売影響等により、前年同四半期比で減収となりました。一方、業務用油脂加工品の販売価格改定の効果や機能性スターチに特化した食品素材の販売強化により、前年同四半期比で増益となりました。

<乳系PBF部門>

業務用油脂加工品は、大手製パン向けの需要維持により、販売重量は堅調に推移いたしました。売上高は、前年に実施した価格改定の浸透により、前年同四半期を上回りました。

粉末油脂事業についても、販売重量、売上高ともに前年同四半期を大きく上回りました。

<食品素材部門>

テクスチャーデザイン事業は、食品用澱粉では、油脂事業との協働による「おいしさデザイン®」を活用したソリューション提案の推進や販売価格改定を行ったものの、段ボール用途などの汎用スターチ終売の影響により、全体の販売重量、売上高ともに前年同四半期を大きく下回りました。

ファインは、ビタミンK2の販売重量が順調に推移したことから、売上高は前年同四半期をやや上回りました。

大豆たん白をベースとした大豆シート食品「まめのりさん®」は、主要販売先である北米向け出荷の伸長に加え、欧州や中東への取組みを強化した結果、販売重量、売上高ともに前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高45億93百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益2億98百万円（前年同四半期比72.4%増）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高１億65百万円（前年同四半期比18.6%減）、セグメント利益53百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

(２) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ34億84百万円増加し、1,698億１百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が37億12百万円、棚卸資産が８億79百万円であります。主な減少は、投資有価証券が６億22百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が５億83百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ40億53百万円増加し、592億67百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が41億73百万円、長期借入金が15億円であります。主な減少は、短期借入金が８億50百万円、未払法人税等が８億34百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ５億68百万円減少し、1,105億34百万円となり、自己資本比率は65.0%となりました。主な減少は、非支配株主持分が３億71百万円、その他有価証券評価差額金が２億79百万円であります。

(３) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、前回公表（2026年５月11日）の連結業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

(１) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300	7,013
受取手形、売掛金及び契約資産	37,919	37,335
電子記録債権	3,738	3,981
商品及び製品	18,141	19,726
原材料及び貯蔵品	28,733	28,027
その他	3,851	3,933
流動資産合計	95,686	100,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,189	9,150
機械装置及び運搬具（純額）	13,674	13,285
土地	18,315	18,315
リース資産（純額）	975	984
建設仮勘定	1,204	1,540
その他（純額）	774	761
有形固定資産合計	44,134	44,037
無形固定資産	1,992	1,786
投資その他の資産		
投資有価証券	19,860	19,237
退職給付に係る資産	3,971	4,046
繰延税金資産	144	149
その他	633	633
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	24,494	23,951
固定資産合計	70,621	69,776
繰延資産	8	6
資産合計	166,316	169,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,623	18,797
短期借入金	850	—
１年内返済予定の長期借入金	200	200
１年内償還予定の社債	—	12,000
未払法人税等	1,012	177
未払消費税等	20	489
賞与引当金	1,307	549
役員賞与引当金	28	8
役員株式給付引当金	14	134
その他	10,709	10,746
流動負債合計	28,767	43,103
固定負債		
社債	12,000	—
長期借入金	5,650	7,150
リース債務	793	797
繰延税金負債	3,457	3,732
役員株式給付引当金	249	146
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,979	2,013
長期預り敷金保証金	2,283	2,290
その他	9	9
固定負債合計	26,447	16,163
負債合計	55,214	59,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	61,665	61,845
自己株式	△726	△726
株主資本合計	102,572	102,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,412	4,132
繰延ヘッジ損益	165	283
為替換算調整勘定	981	832
退職給付に係る調整累計額	2,439	2,372
その他の包括利益累計額合計	7,999	7,622
非支配株主持分	530	159
純資産合計	111,102	110,534
負債純資産合計	166,316	169,801

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年６月30日)
売上高	56,290	60,178
売上原価	47,672	51,212
売上総利益	8,618	8,966
販売費及び一般管理費	7,614	7,393
営業利益	1,003	1,573
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	89	68
持分法による投資利益	65	115
受取賃貸料	7	7
デリバティブ評価益	43	19
雑収入	13	14
営業外収益合計	230	228
営業外費用		
支払利息	28	28
支払手数料	8	6
支払精算金	1	9
雑支出	3	3
営業外費用合計	41	47
経常利益	1,192	1,753
特別利益		
固定資産売却益	104	6
関係会社株式売却益	—	75
抱合せ株式消滅差益	—	52
特別利益合計	104	135
特別損失		
固定資産除却損	13	25
リース解約損	1	0
特別損失合計	14	25
税金等調整前四半期純利益	1,282	1,863
法人税、住民税及び事業税	43	70
法人税等調整額	358	437
法人税等合計	402	507
四半期純利益	880	1,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	875	1,346

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年６月30日)
四半期純利益	880	1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	△322
繰延ヘッジ損益	△89	118
為替換算調整勘定	2	△142
退職給付に係る調整額	△16	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	24	37
その他の包括利益合計	142	△375
四半期包括利益	1,022	979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	970
非支配株主に係る四半期包括利益	6	9

(３) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自 2025年４月１日 至 2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	7,456	—	7,456	—	7,456	—	7,456
業務用油脂	28,201	—	28,201	—	28,201	—	28,201
ミール類	15,756	—	15,756	—	15,756	—	15,756
乳系ＰＢＦ	—	2,569	2,569	—	2,569	—	2,569
食品素材	—	2,103	2,103	—	2,103	—	2,103
その他	—	—	—	182	182	—	182
顧客との契約から生 じる収益	51,413	4,673	56,086	182	56,269	—	56,269
その他の収益	—	—	—	21	21	—	21
外部顧客への売上高	51,413	4,673	56,086	203	56,290	—	56,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	31	263	—	263	△263	—
計	51,646	4,704	56,350	203	56,554	△263	56,290
セグメント利益	786	173	959	44	1,003	—	1,003

(注) １ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯業務および不動産賃貸等が含まれております。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自 2026年４月１日 至 2026年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	7,459	—	7,459	—	7,459	—	7,459
業務用油脂	30,496	—	30,496	—	30,496	—	30,496
ミール類	17,463	—	17,463	—	17,463	—	17,463
乳系ＰＢＦ	—	2,784	2,784	—	2,784	—	2,784
食品素材	—	1,808	1,808	—	1,808	—	1,808
その他	—	—	—	143	143	—	143
顧客との契約から生 じる収益	55,419	4,593	60,012	143	60,156	—	60,156
その他の収益	—	—	—	22	22	—	22
外部顧客への売上高	55,419	4,593	60,012	165	60,178	—	60,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	11	204	—	204	△204	—
計	55,611	4,605	60,216	165	60,382	△204	60,178
セグメント利益	1,221	298	1,519	53	1,573	—	1,573

(注) １ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯業務および不動産賃貸等が含まれております。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年６月30日)
減価償却費	1,007 百万円	1,020 百万円

(企業結合等関係)

事業分離

連結子会社株式の譲渡

当社は、2026年５月11日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月28日付けで当社の連結子会社であるPremiumFats Sdn Bhd（以下、PF社）の全株式を、当社の関連会社であるPremium Vegetable Oils Sdn Bhd（以下、PVO社）に対して譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Premium Vegetable Oils Sdn Bhd

② 当該連結子会社の名称及びその事業内容

連結子会社： Premium Fats Sdn Bhd

事業内容：マーガリン、ショートニングの製造販売

③ 事業分離を行った主な理由

PF社は、2019年の当社出資以降、売上規模の拡大をはじめ、事業運営の安定化や収益性の改善に一定の進捗が見られてきたものの、中長期的な成長の実現という観点では、より高い事業価値の創出に向けた検討が必要な状況にありました。このような認識のもと、PF社の全株式をPVO社に譲渡し、PF社の事業をPVO社の事業として継続させることが当社の企業価値向上に資する最善の選択であると判断いたしました。今後はPVO社との連携を一層強化し、同社が保有する製品群や顧客基盤といった強みとのシナジーを活かし、海外市場における油脂加工品事業の更なる成長を図ってまいります。

④ 事業分離日

2026年５月28日（みなし譲渡日 2026年４月１日）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 75百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	614百万円
固定資産	302百万円
資産合計	917百万円
流動負債	102百万円
固定負債	30百万円
負債合計	133百万円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていたセグメント区分

スペシヤリティフード事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。